

未来へアクセス  
Access to the Future

# 第53期事業報告書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

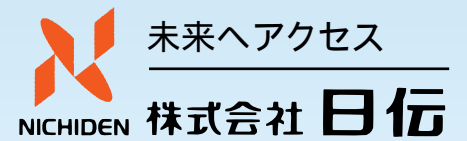


NICHIDEN Corporation

<http://www.nichiden.com>



この事業報告書は  
古紙配合率100%の  
再生紙を使用しています。



# 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第53期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の営業の概況につきご報告申し上げます。



当期におけるわが国経済は、米国をはじめ中国への輸出拡大による企業業績の回復や株価の上昇により、これまでの製造業中心から非製造業への拡がりが見え始め好況に転じました。一方では、為替変動リスクの不安定要因があったものの、マイナス要因は総じて軽微なものにとどまりました。

当社を取り巻く機械器具関連業界におきましては、自動車、工作機械に続き、建設機械関連や造船に活発な動きが見られるようになると同時に、堅調な液晶に加え半導体、デジタル家電関連に先行きの明るさが確かなる一方で、一部素材や製品の品薄状態の中で納期管理とユーザーからのコストダウン要請が一段と厳しくなり、利益確保が厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当社におきましては、全国のネットワークを通じて市場の深耕とクロスセリングの強化、3物流センターの在庫量およびデリバリー機能などを活かして、お取引先ニーズに対応してまいりました。とりわけ社内においては、昨年発足いたしました「業革プロジェクト室」が社内のヒアリングを終え、継続的な改善を啓蒙し、社内の活性化の一翼を担い、目前の改善から会社全体の業務効率を上げるために、改革への一歩を踏み出しました。営業活動におきましては、販売促進ツールとして「日伝商報」「制御機器カタログ」、更にインターネット上の「Webカタログ」でタイムリーな情報を提供するために新商品の情報提供を積極的に進めるとともに、「WebACCESS」においては、お取引先の理解と支持を受け、受発注、商品情報の共有化をはじめ、各種実績把握など双方にメリットがあるWIN-WINの関係を築き、共創を図るべく機能アップを重ねてまいりました。

この結果、当期におきましては、輸出産業の好調さに加え、一般産業分野での民間設備投資の更新需要に支えられ、売上高715億7千7百万円(前期比13.8%増)、経常利益34億9千2百万円(前期比25.5%増)、当期純利益18億9千5百万円(前期比33.9%増)と増収増益の業績を収めることができました。

今後の国内の景気の見通しにつきましては、為替レートの動向、中国市場での原材料価格の上昇など懸念材料があるものの、輸出は引き続き好調に推移するものと予想され、公表されている各種統計データにおいても、一般機械や電気機械など機械全般の設備投資の増加が予想されるため好調に推移するものと思われま

す。こうした中で、当社におきましては、当年度を「日伝の成長基盤を確立するための第二ステージの2年目、更なる検証と実行の年」と位置付け景気に左右されない自力成長路線を一層推進し、企業の持つ経営資源の強みを生かし、シナジー効果を追求し、差別化され、優位特性を持ったビジネスモデルの創造、開発に取り組み、小さくても良質のミニオンリーワンをたくさん持って、他社の追随を許さない仕組みを構築し、ナンバーワンを目指してまいります。具体的には、昨年7月に「業革プロジェクト室」を設置し、検証した結果を営業、情報、物流、総務の課題に切り分け、横断的な発想の下で関係部門と協議を行い、マネジメントサイクルを意識し、実行をもって改革に取り組んでまいります。

営業体制面におきましては、平成16年4月より東部ブロックと北関東ブロックを統合し、東部ブロックとし、業務効率を高めるとともに地域性を重視し、総合的な営業施策に取り組んでまいります。具体的には、テリトリーの再編の一環として業務効率を高めるために品川営業所と横浜営業所を統合し、横浜営業所として再出発いたしました。また昨年新設いたしました東部MEシステム部、東部FA推進課とともに、地域密着型の営業活動に徹し、機動力を生かし市場開拓に取り組んでまいります。近畿地区の近畿物流センター内に、機械要素部品の追加加工の業務を専門に行う「加工センター」を設置し、これまで以上にお取引先の皆様にタイムリーな商品供給と同時に商品情報のデータベース化にも一層注力してまいります。

海外市場の開拓につきましては、平成16年3月31日をもって上海事務所(駐在員事務所)を閉鎖し、その業務を子会社である「日伝国際貿易(上海)有限公司」に移し、中国市場の開拓の強化を図ってまいります。中国を中心とした周辺国の従来の市場調査を行うことに加え、中国へ進出する企業に対して品質の安定した商品供給を目指し仕入ソースの拡大に取り組んでまいります。

人材育成におきましては、総務部から人事課を独立させ人事部とするとともに、社員の教育関係を担当していた能力開発部の業務を人事部へ移管し、人材採用から教育研修まで一貫した21世紀の「人づくり」に継続的に取り組んでまいります。

なお、平成16年4月21日の取締役会におきまして、投資家の利便性に配慮するとともに、当社株式の流通活性化と投資家層の拡大を図るため平成16年8月2日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしております。この変更に伴い、株主優待制度におきましても、9月末現在100株以上1,000株未満の株主様に対してさぬきうどん300g×3袋(9人前)「讃州育ち本切りセット」を贈呈することとしております。1,000株以上の株主様に対しては、従来通り無洗米2kg詰め3パック「こだわり厳選セット」を贈呈させていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年 6 月

代表取締役社長

西木利彦

動力伝導機器分野



減速機、変速機、伝導用品、軸受、工業用材料

< 主要な取扱い商品 >

各種減速機、各種変速機  
 チェーン伝導用品、ベルト伝導用品、歯車伝導用品、各種カップリング、その他伝導関連商品  
 ベアリング、直動機器、ベアリングユニット、その他軸受関連商品  
 金属材料、合成材料、セラミック、新素材

産業機器分野



荷役運搬機器、モータ、環境機器、FAシステム、包装・梱包システム、ロボット

< 主要な取扱い商品 >

各種コンベヤ、各種搬送機器、昇降揚重機、立体自動倉庫、マテハンシステム  
 包装・梱包システム機器  
 各種モータ、送排風機、集塵装置、各種ポンプ、その他機械器具関連商品

制御機器分野



油圧機器、空圧機器、電気、電子

< 主要な取扱い商品 >

油圧機器、空圧機器、真空機器、各種ホース、チューブ、継手他  
 シーケンスコントローラ、アクチュエータ、各種センサ、計装機器、盤用機器、ロボット、ナットランナー、メカトロパーツ、配管機材・周辺機器、通信・ネットワーク機器他  
 CAD、情報機器、無停電電源装置、超音波洗浄機、環境・衛生設備他

期 別	第49期 (平成12年3月)	第50期 (平成13年3月)	第51期 (平成14年3月)	第52期 (平成15年3月)	第53期 (平成16年3月)
売上高(百万円)	62,214	74,156	60,489	62,892	71,577
動力伝導機器	29,505	35,152	27,588	29,199	32,881
産業機器	15,017	17,041	14,367	14,321	15,133
制御機器	17,690	21,962	18,533	19,372	23,562
経常利益(百万円)	3,034	4,251	2,718	2,782	3,492
当期純利益(百万円)	1,674	2,393	1,081	1,415	1,895
資本金(百万円)	5,368	5,368	5,368	5,368	5,368
純資産額(百万円)	34,849	35,318	36,063	36,832	37,264
総資産額(百万円)	46,554	48,476	45,344	48,377	50,996
1株当たり純資産額(円)	2,010.94	2,215.28	2,262.70	2,309.02	2,491.68
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	20.00 ( )	20.00 ( )	20.00 ( )	20.00 ( )	30.00 ( )
1株当たり当期純利益(円)	96.61	144.33	67.85	86.29	117.22
自己資本比率(%)	74.9	72.9	79.5	76.1	73.1
自己資本利益率(%)	4.9	6.8	3.0	3.9	5.1
株価収益率(倍)	14.1	11.4	20.0	15.5	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	123	1,332	1,594	2,458	1,689
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,540	2,217	138	982	1,299
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	260	2,191	325	323	2,072
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	11,874	8,799	10,206	13,325	11,638
従業員数(人)	581	606	585	588	601

第53期の商品別売上高の状況

商品別においては、米国および中国向けの輸出が好調に推移し、年度中ごろからは半導体をはじめ一般機械や電気機械など機械全般に対して設備投資需要が高まり、動力伝導機器分野においては、減速機の変速機・各種減速機・伝導用品の各種カップリング、軸受の直動機器、産業機器分野においては、とりわけ荷役運搬機器システムの各種運搬機器・昇降揚重機、モータファンポンプ関連の環境機器・ファンほか、そして制御機器分野においては、電気電子ロボット情報機器のシーケンスコントローラ・アクチュエータ・センサなど広範囲にわたって好調に推移いたしました。その結果、動力伝導機器は32,881百万円前期比12.6%増、産業機器は15,133百万円前期比5.7%増、制御機器は23,562百万円前期比21.6%増となりました。売上高全体では前期比13.8%増の増収となりました。

## 比較貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

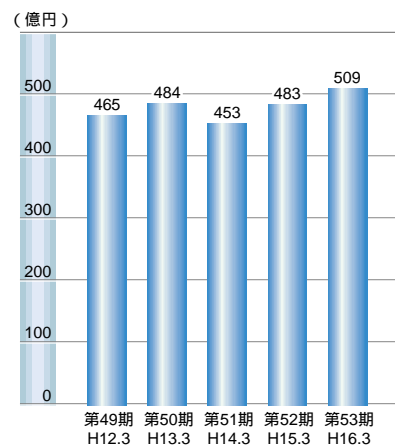
科 目	第 53 期	第 52 期
	（平成16年3月31日現在）	（平成15年3月31日現在）
流 動 資 産	37,420	36,388
現金及び預金	11,638	13,325
受取手形	12,262	11,645
売掛金	9,616	7,833
商品の他	3,243	2,877
その他	827	897
貸倒引当金	169	191
固 定 資 産	13,575	11,989
有形固定資産	7,480	8,161
無形固定資産	320	306
投資その他の資産	5,775	3,521
資 産 合 計	50,996	48,377
流 動 負 債	12,516	10,806
支払手形	3,600	3,502
買掛金	6,782	5,216
その他	2,133	2,086
固 定 負 債	1,215	739
負 債 合 計	13,731	11,545
資 本 合 計	37,264	36,832
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	6,283	6,283
利益剰余金	26,646	25,110
株式等評価差額金	733	83
自己株式	1,766	11
資 本 合 計	37,264	36,832
負 債 及 び 資 本 合 計	50,996	48,377

## 比較損益計算書（要旨）

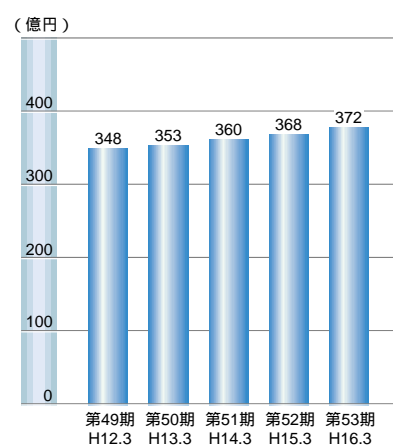
（単位：百万円）

科 目	第 53 期	第 52 期
	（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）	（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）
営 業 収 益	71,577	62,892
営 業 費 用	68,397	60,452
営 業 利 益	3,179	2,440
営 業 外 収 益	442	436
営 業 外 費 用	130	93
経 常 利 益	3,492	2,782
特 別 利 益	36	6
特 別 損 失	130	271
税 引 前 当 期 純 利 益	3,397	2,517
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,633	1,230
法 人 税 等 調 整 額	130	127
当 期 純 利 益	1,895	1,415
前 期 繰 越 利 益	3,013	2,760
当 期 末 処 分 利 益	4,909	4,175

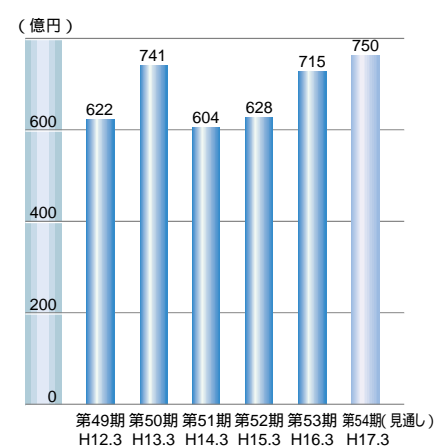
総資産額



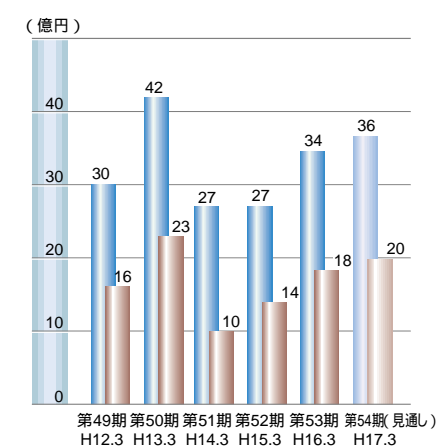
純資産額



売上高



経常利益 / 当期純利益



# 利益処分

# 株式の状況（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

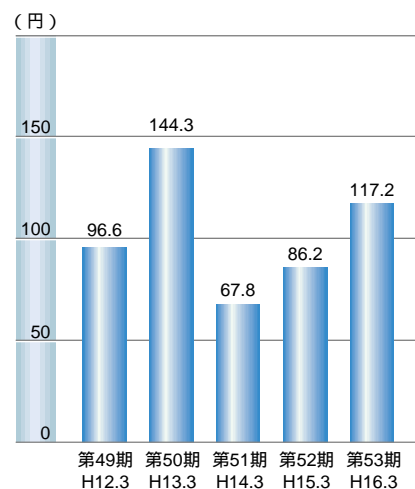
科目	第53期	第52期
当期末処分利益	4,909	4,175
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	0	0
計	4,909	4,175
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	448	318
	(1株につき普通配当30円)	(1株につき普通配当20円)
役員賞与金	45	40
(うち監査役賞与金)	(5)	(5)
任意積立金		
固定資産圧縮積立金	-	3
別途積立金	1,000	800
次期繰越利益	3,416	3,013

- ・ 会社が発行する株式の総数 38,423,000株
- ・ 発行済株式の総数 15,943,000株
- ・ 株主数 800名
- ・ 大株主（上位10名）

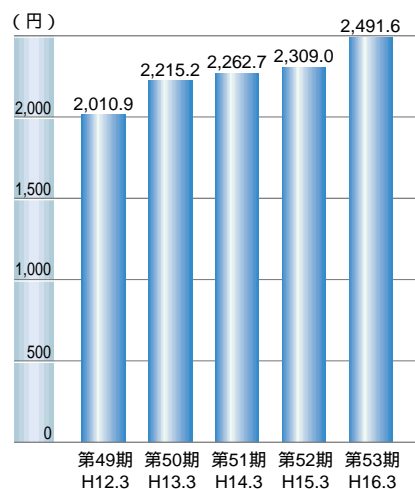
株主名	持株数	議決権比率
日伝共栄会	1,418 千株	9.56 %
西木利彦	1,390	9.37
西木進	861	5.80
株式会社みずほ銀行	600	4.04
株式会社百十四銀行	541	3.65
日伝従業員持株会	524	3.53
有限会社ニシキ興産	523	3.53
西木博	403	2.72
三ツ星ベルト株式会社	333	2.26
株式会社りそな銀行	325	2.19

（注）1．記載数値は、表示単位未満を切捨てて表示しております。  
2．上記表以外に当社は自己株式1,005千株を所有しております。

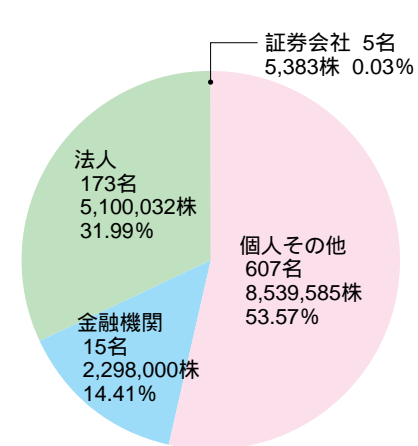
### 1株当たり当期純利益



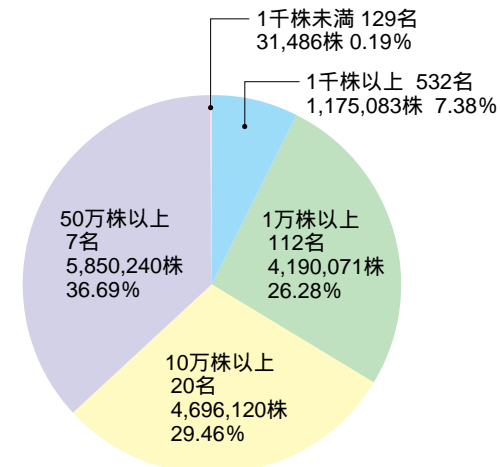
### 1株当たり純資産額



### 所有者別株式分布状況



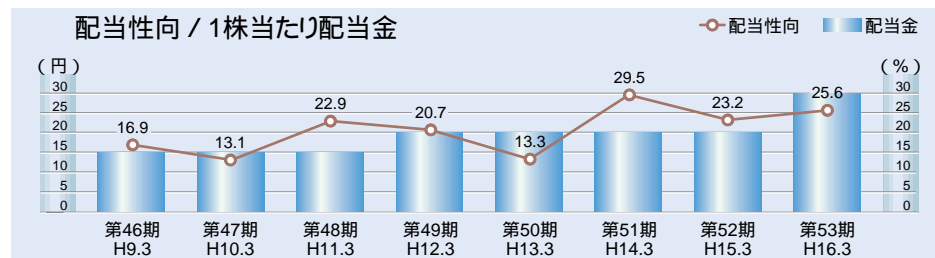
### 所有株式数別株式分布状況





## 配当金のご案内

当社を取り巻く環境は非常に厳しいながらも、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、当期末の利益配当金はこれまでの普通配当20円に増配10円を加えて1株につき30円（年間）にて実施させていただきます。なお、平成17年3月期からの配当政策につきましては、従来の基本方針をより明確にするため、配当性向20%以上、1株当たりの配当金20円を下限として実施してまいります。



### 1単元の株式数の変更

流通活性化と投資家層の拡大を図るため、平成16年8月2日より「1単元の株式の数」を1,000株から100株に変更いたします。したがって、平成16年8月2日付をもって、JASDAQ市場における売買単位も1,000株から100株に変更されます。

## 株主優待のご案内

### 株主優待制度の拡充

平成16年8月2日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更するに伴い以下の通り拡充いたします。

- ・基準日 9月30日
- ・贈呈日 12月中

1,000株以上保有(一律)  
《無洗米 2kg詰め 3バック》



100株以上1,000株未満保有(一律)  
《さぬきうどん300g×3袋(9人前)》



## トピックス

### 事業所案内

#### 近畿MEシステム部

平成16年4月12日移転

営業体制の更なる強化および業務効率を高めるため、近畿物流センター内に移転いたしました。

#### 加工センター

平成16年4月19日開設

商品の付加価値を高め、機械要素部品の追加の業務を専門に行い、お客様のニーズにお応えするため近畿物流センター内に新規開設いたしました。



〒578-8533

住所：東大阪市吉田本町1-3-20

近畿MEシステム部 TEL:(06)6746-5630  
FAX:(06)6746-5638

加工センター TEL:(06)6746-5606  
FAX:(06)6746-5628

#### 横浜営業所

平成16年4月12日移転統合

営業体制の拡大、業務効率化を推進するため、横浜営業所に従来の品川営業所を統合し、横浜市神奈川区に拡充移転いたしました。



〒221-0834

住所：横浜市神奈川区台町7-8-101

TEL:(045)290-1677 FAX(045)290-1676

#### 堺営業所

平成16年6月7日移転

手狭になりました堺営業所の業務効率を高めるとともに、販売力をさらに強化するため、堺市車之町東に移転いたしました。

住所：〒590-0943 大阪府堺市車之町東2丁2-19 TEL:(072)229-5300 FAX(072)229-5757

## ISO14001更新認証取得

当社は、平成13年2月16日に本社、大阪支店、近畿物流センターにおいて、環境マネジメントシステムの国際規格『ISO14001』の認証取得をし、平成14年2月22日に名古屋支店、小牧支店・中部物流センター、そして、平成15年3月20日に東京支店、東部物流センターと合わせて計6ヶ所、認証取得範囲を拡大してまいりました。

本年は、認証取得をして最初の更新審査を迎え、2月13日に無事更新審査をクリアいたしました。今後も、環境方針の下、取得いたしました事業所を含めて、事業活動を行うすべての部門で、地球環境保全についてこれまで以上に取組んでまいります。

### 環境理念

株式会社日伝は、「伝えます未来にやさしい環境を…」をスローガンに、21世紀に向けた環境問題の解決に積極的に取組み、環境にやさしい企業を目指します。

### 環境方針

株式会社日伝は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等のメカニカルパーツ&システムの専門商社として、地域社会や地球環境に対してもやさしい21世紀の生産設備の構築に向けての取組みを積極的に推進し、地球環境の保全が企業活動における重要課題の一つであるとの認識のもと、株式会社日伝の事業活動が環境に与える影響を的確に把握し、環境汚染を予防するとともに、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。



## 環境配慮型商品のご案内

### 環境配慮型商品の展開

当社は、地域社会や地球環境に対してもやさしい21世紀の生産設備の構築に向けて環境配慮型商品の積極販売を取り上げていきます。ISO14001マネジメントプログラムにおいて『環境商品』を『環境配慮型商品』と定義いたしております。

### 平成15年度の販売活動について

新しく発足いたしました環境機器部を中心に、新規ユーザー層の開拓とより専門的な提案に取組み、また法律関係を意識した新商品開拓等を行い販売体制の強化に努めてまいりました。

### 今後の環境配慮型商品販売体制について

本年4月より東京支店にも東部環境機器課を設置し、これまで以上に『環境配慮型商品』の全国販売強化を図ってまいります。

### 主な取扱商品

#### 〔リサイクル処理〕圧縮減容機



#### <特徴>

リサイクル処理には欠かせない装置です。

ヨーロッパで豊富な実績を持つ圧縮梱包機。処理BOXが増やせるなどの独自の機能や、CEに準拠した安全性、処理対象物に応じた豊富なタイプを取り揃えております。

#### 〔リサイクル処理〕粉砕機



#### <特徴>

汎用性に使用できる粉砕機で、廃プラスチックのリサイクルや切削カスの減容など幅広く活用できる粉砕機です。

使用目的にあわせ、豊富なタイプを取り揃えております。

#### 〔リサイクル処理〕生ゴミ処理機



#### <特徴>

生ゴミを「処理」するだけでなく「堆肥化」までをトータル的にシステムで提案できる生ゴミ密封式乾燥機（処理機）のベストセラーです。

当社、本社地下食堂に新たに生ゴミ処理用の密封式乾燥機を導入し、お客様に見学いただきより具体的な提案を行っております。

## 会社の概要

商号	株式会社 日伝
英文名称	NICHIDEN Corporation
設立	昭和27年 1月26日
本店所在地	大阪市中央区上本町西一丁目 2番16号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
本社所在地	大阪府東大阪市本庄西二丁目73番地 1
資本金	53億 6千 8百万円 (平成16年 3月31日現在)
従業員数	601名 (平成16年 3月31日現在)

## 事業所

### 【東部ブロック】

東京支店	〒115-8567	東京都北区神谷3-47-4	水戸営業所	〒310-0913	水戸市見川町2563-16
仙台支店	〒983-0043	仙台市宮城野区萩野町2-12-7	小山営業所	〒323-0042	栃木県小山市外城110-34
新潟支店	〒950-0812	新潟市豊2-1-9	高崎営業所	〒370-0046	群馬県高崎市江木町1142-1
埼玉支店	〒331-0804	さいたま市北区土呂町2-12-3	上田営業所	〒386-0005	長野県上田市古里79-8
南関東支店	〒243-0434	神奈川県海老名市上郷959-1	千葉営業所	〒260-0032	千葉市中央区登戸1-10-29
札幌営業所	〒065-0016	札幌市東区北16条東3-24-16	横浜営業所	〒221-0834	横浜市神奈川区台町7-8-101
郡山営業所	〒963-8851	福島県郡山市開成6-201-2	西東京営業所	〒197-0003	東京都福生市熊川985

### 【中部ブロック】

名古屋支店	〒466-8533	名古屋市昭和区白金2-10-7	浜松営業所	〒435-0045	静岡県浜松市細島町6-1
静岡支店	〒422-8027	静岡市豊田3-2-34	豊橋営業所	〒441-8028	静岡県豊橋市立花町46-2
小牧支店	〒485-0025	愛知県小牧市春日寺2-55	岡崎営業所	〒444-0863	愛知県岡崎市東明大寺町3-2
北陸支店	〒920-0027	金沢市駅西新町3-18-13	鈴鹿営業所	〒510-0236	三重県鈴鹿市中江島町20-20
富山営業所	〒930-0831	富山市鍋田34-1	松本営業所	〒390-0828	長野県松本市庄内2-2-21
沼津営業所	〒410-0058	静岡県沼津市沼北町2-10-12	八日市営業所	〒527-0039	滋賀県八日市市青葉町1-44

### 【近畿ブロック】

大阪支店	〒578-8511	大阪府東大阪市本庄西2-73-1	西淀営業所	〒555-0032	大阪市西淀川区大和田2-1-1
京都支店	〒612-8373	京都市伏見区毛利町112	堺営業所	〒590-0943	大阪府堺市車之町東2丁目2-19
四国支店	〒761-0301	高松市林町2027-5	神戸営業所	〒652-0805	神戸市兵庫区羽坂通3-7-15
滋賀営業所	〒520-3024	滋賀県栗東市小柿6-9-2-1-1	姫路営業所	〒670-0054	兵庫県姫路市南今宿3-26
奈良営業所	〒639-1017	奈良県大和郡山市藤原町2-18	岡山営業所	〒700-0972	岡山市上中野2-1-7
西大阪営業所	〒550-0003	大阪市西区京町堀2-6-28			

### 【西部ブロック】

九州支店	〒816-8551	福岡市博多区那珂5-3-41	北九州営業所	〒803-0836	北九州市小倉北区中井1-31-15
広島支店	〒733-0833	広島市西区商工センター4-14-21	熊本営業所	〒862-0963	熊本市出仲間9-3-7
福山営業所	〒721-0955	広島県福山市新湍町1-13-16			

### 【物流センター】

東部物流センター	〒339-0042	埼玉県岩槻市府内3-1-5
中部物流センター	〒485-0025	愛知県小牧市春日寺2-55
近畿物流センター	〒578-8533	大阪府東大阪市吉田本町1-3-30

## 役員 (平成16年 6月22日現在)

取締役会長	西木 進	取締役	野村 純一 (中部ブロック長兼小牧支店長)
代表取締役社長	西木 利彦	取締役	森田 久孝 (中部MEシステム部長兼小牧MEシステム課長)
代表取締役専務取締役	奥谷 準一 (営業統括兼営業本部長)	取締役	西 恵介 (西部ブロック長兼九州支店長)
専務取締役	陰山 俊治 (東部地区担当)	常勤監査役	三村 紀男
常務取締役	西木 利博 (総務本部長)	常勤監査役	木村 久志
取締役	佐渡 宏 (東部ブロック長)	監査役	宮本 武重
取締役	北川 憲三 (近畿ブロック長)	監査役	小河 明
取締役	沢田 恒夫 (近畿MEシステム部統括部長)		

(注) 監査役のうち、宮本武重、小河 明の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 会計監査人 新日本監査法人

## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
1単元の株式数	1,000株 (なお、平成16年8月2日をもちまして、1単元の株式数を100株に変更いたします。)
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日
基準日	3月31日
名義書換代理人	その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 (〒530-0057) みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
郵便物送付先	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 (〒135-8722)
お問合せ先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京 (03) 5213-5213 大阪 (06) 6313-5127 ホームページアドレス <a href="http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/">http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/</a>
名義書換手数料	無料
公告掲載新聞	日本経済新聞
証券コード	9902
株主優待制度	貸借対照表および損益計算書に係る情報は、ホームページ <a href="http://www.nichiden.com">http://www.nichiden.com</a> に掲載しております。 毎年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された所有株式数100株以上の株主様に対して当社指定粗品を贈呈いたします。